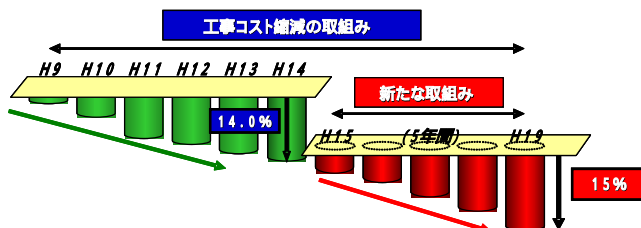


コスト縮減の取組みの推進

これまでの工事コストの縮減に加え、コストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」の取組みを推進しています。



(1)指標の動向

平成 14 年度までの取組み

公共工事のコスト縮減については、平成9年度から政府全体の取組みがスタートした。それに基づく取組みの結果、道路整備事業の工事コストは、平成14年度には平成8年度に比べ14.0%（国土交通省・関係公団等の合計は13.6%）のコスト縮減を達成している。

平成 15 年度からの取組み

平成14年度までの取組みに加え、事業のスピードアップ 計画・設計から管理までの各段階における最適化、調達の最適化を見直しのポイントとし、公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」に着手。

目標は、平成19年度までに、平成14年度の標準的な公共事業コストと比較して15%の総合コスト縮減率の達成。

平成15年度の道路整備事業（直轄）では、総合コスト縮減率5.3%を達成。（図17-1）

道路整備事業(直轄)の平成 16 年度の総合コスト縮減率は、6.6% (暫定値) を達成（図 17-2）

平成 17 年度の総合コスト縮減は約 9% を目標値として取組みを推進

(2)達成度報告(昨年度の成果)

規格の見直しなど計画・設計から管理までの各段階における最適化を推進

「インターチェンジを簡易な形式に見直す」（例：一般国道 101 号浪岡五所川原道路 五所川原 IC）などの規格の見直しや、建設発生土の有効利用などの「建設副産物対策」など計画・設計から管理までの各段階における最適化を推進。

取組みが十分進んでいるとは言えない施策も

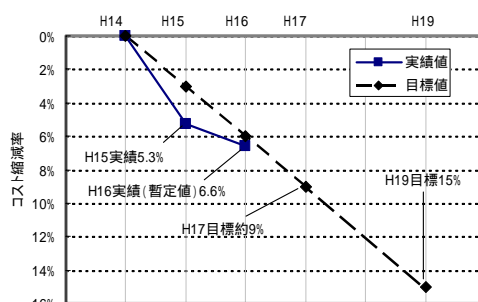
事業の迅速化や、技術開発、将来の維持管理費の縮減など、取組みが十分進んでいるとは言えない施策もある。

(3)業績計画(今後の取組み)

引き続き総合的なコスト縮減に取り組む

これまでの取組みに加えて、規格の見直しによる工事コストの低減のさらなる推進、事業の迅速化、新技術の活用などの技術開発や将来の維持管理費の縮減などの取組みを重点的に実施。

平成 15 年度実績	平成 14 年度のコストに対して 5.3%の縮減
平成 16 年度	実績 平成 14 年度のコストに対して 6.6% (暫定値) の縮減
	目標 -
中期的な目標	平成 19 年度までに平成 14 年度と比較して 15%の総合コスト縮減率の達成
平成 17 年度の目標	平成 14 年度と比較して 約 9%の総合コストを縮減



担当：道路局 国道・防災課

(1) 指標の動向

平成 14 年度までの取組み

平成 9 年 4 月に「公共工事コスト削減対策に関する行動指針」が策定され、工事コストの低減に関する政府全体の取組みがスタートした。さらに平成 12 年 4 月には、「公共工事コスト削減対策に関する新行動指針」が策定され、 工事の時間的コストの低減、 施設の品質の向上によるライフサイクルコストの低減、 工事における社会的コストの低減、 工事効率性向上による長期的コストの低減などに取り組んできた。その結果、道路整備事業(直轄)においては、平成 14 年度の工事コストは、平成 8 年度と比較して 14%の低減となっている。

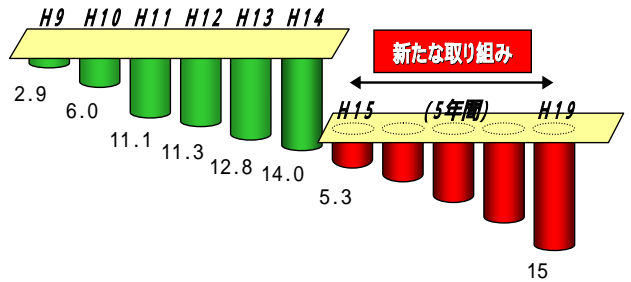


図 17-1 道路整備事業におけるコスト削減の経緯

平成 15 年度からの取組み

平成 15 年度からは、平成 14 年度までの取組みに加え、 事業のスピードアップ 計画・設計から管理までの各段階における最適化、 調達最適化を見直しのポイントとし、公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」に取り組んでおり、数値目標として、従来の工事コストの縮減に加え、規格の見直しによる工事コストの縮減、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減をも評価する「総合コスト削減率」を設定し、平成 15 年度から 5 年間で、平成 14 年度の標準的な公共事業コストと比較して、15%の総合コスト削減率を達成することとしている。道路整備事業(直轄)においては、平成 15 年度は平成 14 年度と比較して 5.3%の総合コスト削減率を達成している。(国土交通省・関係公団等の全体では 6.1%)

(2) 達成度報告 (昨年度の成果)

平成 16 年度においては、各地整において、「規格の見直し」による総合コスト削減率が平成 15 年度に比べて大きく伸びており、「インターチェンジを簡易な形式に見直し」(例：一般国道 101 号浪岡五所川原道路 五所川原 IC)、「縦断勾配の見直し」などが、工事コストの縮減に大きく寄与している。特に、北陸、東北、中国で顕著であり、それぞれ平成 15 年度に対する総合コスト削減率の上昇に寄与している。「建設副産物対策」について、九州、近畿で特に高い削減率を達成しており、それぞれ平成 15 年度に比べて、総合コスト削減率が上昇している。それらの取組みの結果、平成 16 年度の道路整備事業(直轄)における総合コスト削減率は平成 15 年度に比べて 1.0%向上し、6.6%(暫定値)となったが、事業の迅速化(削減率 0.0%)や、技術開発(削減率 0.5%)、将来の維持管理費の縮減(削減率 0.6%)など、取組みが十分進んでいるとは言えない施策もある。

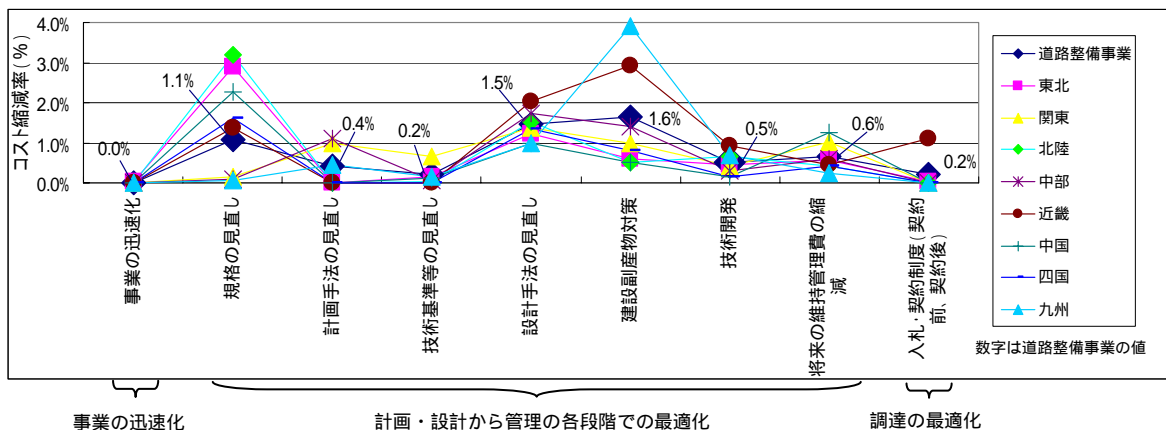


図 17-2 平成 16 年度の地方整備局別総合コスト削減率の内訳

インターチェンジを簡易な形式に見直し

事業名：一般国道101号 浪岡五所川原道路、五所川原IC
概要：(従来) 走行性が良く、出入口を集約した規格の高いインターチェンジ

(見直し) 走行上支障のない範囲で、簡易なインターチェンジ型式へ見直し

効果： 土工事、構造物の規模の縮小を図り、事業費を2.6億円から1.1億円に縮減。
 (縮減額1.5億円 縮減率 約58%)

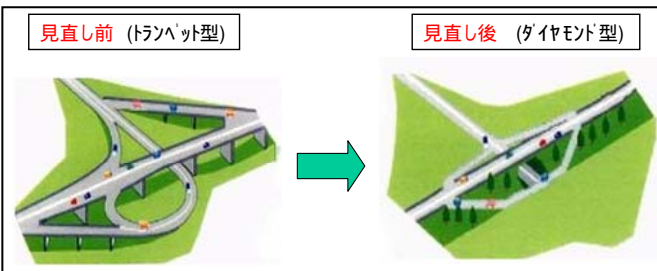


図 17-3 平成 16 年度コスト縮減事例

(3) 業績計画 (今後の取組み)

平成 19 年度までに平成 14 年度と比較して 15%の総合コスト縮減という目標を達成するために、これまでの取組みに加えて、規格の見直しによる工事コストの低減のさらなる推進、事業の迅速化、新技術の活用などの技術開発や将来の維持管理費の縮減などの取組みを重点的に実施。

平成 17 年度は、これらの施策を推進し、約 9%の総合コストを縮減することを目標に、引き続き総合的なコスト縮減に取り組んでいく。

【関連する平成 17 年度の主な施策】

- 事業の重点化・集中化 (完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する 等)
- 計画・設計の見直し (インターチェンジを簡易な形式に見直す 等)
- 新技術の活用 (支持力特性に優れた鋼管とセメントミルクの合成杭 (鋼管ソイルセメント杭) の採用 等)
- 管理の見直し (地域の実情等に応じ管理水準を見直す 等)

(4) バックデータ

分類	項目	発注工事費 (百万円)	縮減額 (百万円)				合計	縮減率 (%)		総合コスト縮減率
			工事コストの低減 (積算の見直し含む)	規格の見直しによる工事コストの低減	事業の迅速化による事業便益の早期発現	将来の維持管理費の縮減		左記の縮減額合計による縮減率	施策の効果による資機材等物価の縮減率	
平成 15 年度	東北地整	106,345	3,600	1,370	0	545	5,514	4.9	0.2	5.1
	関東地整	189,715	12,404	0	0	2,950	15,354	7.5	0.2	7.7
	北陸地整	59,341	1,998	0	0	234	2,232	3.6	0.2	3.8
	中部地整	170,136	5,477	0	0	1,180	6,657	3.8	0.2	4.0
	近畿地整	179,184	8,624	260	0	1,078	9,962	5.3	0.2	5.5
	中国地整	106,275	2,939	0	0	718	3,657	3.3	0.2	3.5
	四国地整	41,358	2,138	0	0	453	2,591	5.9	0.2	6.1
	九州地整	123,510	5,150	0	0	819	5,969	4.6	0.2	4.8
	道路整備事業計	975,864	42,330	1,630	0	7,977	51,936	5.1	0.2	5.3
平成 16 年度 (暫定値)	東北地整	119,300	3,586	3,669	46	727	8,029	6.3	0.0	6.3
	関東地整	205,915	10,285	345	0	2,219	12,849	5.9	0.0	5.9
	北陸地整	60,022	1,999	2,051	0	259	4,309	6.7	0.0	6.7
	中部地整	130,762	6,903	0	0	820	7,722	5.6	0.0	5.6
	近畿地整	175,498	14,000	2,640	0	871	17,511	9.1	0.0	9.1
	中国地整	70,378	1,601	1,687	0	936	4,224	5.7	0.0	5.7
	四国地整	43,469	1,176	720	0	197	2,093	4.6	0.0	4.6
	九州地整	109,566	7,563	55	0	293	7,911	6.8	0.0	6.8
	道路整備事業計	914,910	47,112	11,168	46	6,322	64,647	6.6	0.0	6.6